

# 観光産業の現状と観光庁の取組について

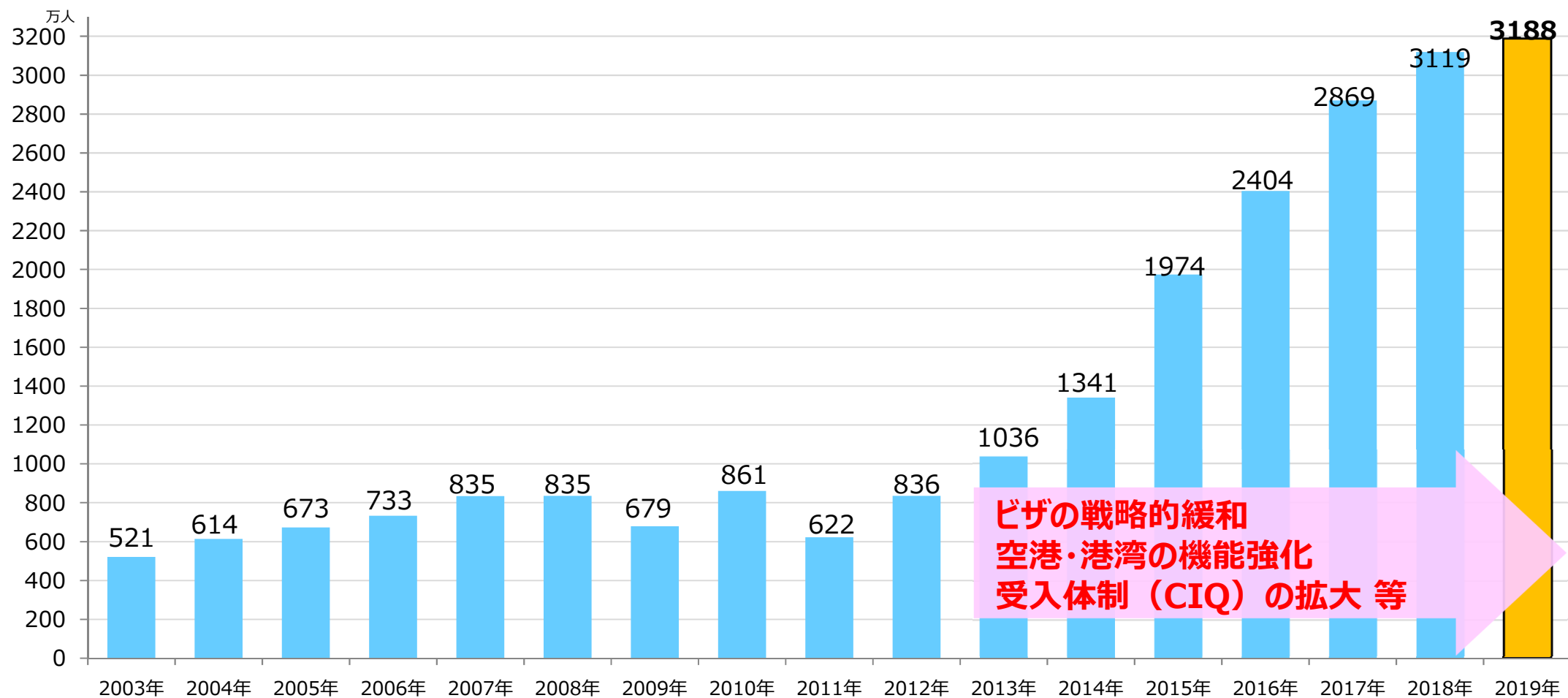
---

## 観光庁

# 訪日外国人旅行者数の推移

○ 2012年の政権交代以降、昨年まで訪日外国人旅行者数は増加を続け、昨年は過去最高の3,188.2万人に達している。

## 訪日外国人旅行者数の推移

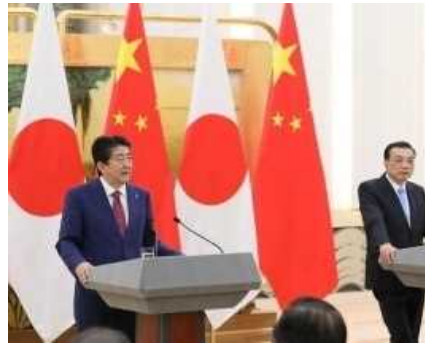


出典：日本政府観光局 (JNTO)

# 観光立国実現のための主な取組①

## ・ビザの戦略的緩和（主要な緩和の一例）

- 2013年
  - タイ IC旅券ビザ免除
  - マレーシア IC旅券ビザ免除再開
- 2014年
  - インドネシア IC旅券事前登録制によるビザ免除
- 2015年
  - 中国 相当な高所得者用数次ビザの導入
- 2017年
  - ロシア 数次ビザ導入
  - 中国 十分な経済力を有する者向け数次ビザの導入
- 2019年
  - 中国 同数次ビザの発給対象者の拡大
  - インド 数次ビザの発給対象者の拡大



日中首脳会談でビザ緩和を公表（2019年1月導入）

その他、ビザの発給要件緩和や対象者の拡大を毎年実施。

## ・消費税の免税店拡大、免税品拡大

免税店数の推移

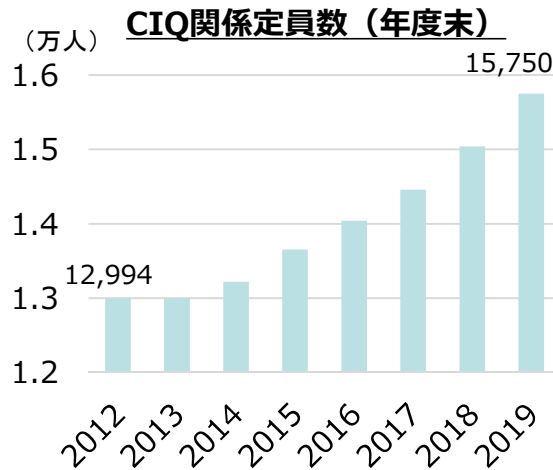


- (2014年10月運用開始)
  - 一般物品に加え、消耗品も消費税の免税対象に追加
  - 地域の名産品も対象に
- (2016年5月運用開始)
  - 一般物品の購入下限額引下げ
  - 下限額を1万円超から5千円以上に
- (2018年7月運用開始)
  - 一般物品と消耗品の合算
  - 合算で下限額5千円以上に

## ・空港・港湾の機能強化・受入体制（CIQ）の拡大

### 空港発着枠の拡大

- 2020年
  - 成田空港：+約4万回
  - 羽田空港：+約4万回
  - 那覇空港：+約8万回



約600万人の枠の追加

訪日客増に対応した体制強化

## ・国際観光旅客税の導入

新たに観光政策に必要な財源を確保するために、2019年1月から国際観光旅客税（令和2年度：540億円）を導入

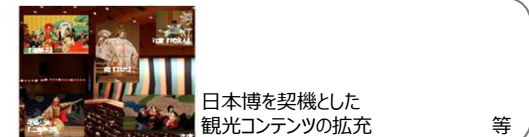
1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備



2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化



3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上



# 観光立国実現のための主な取組②

## ・魅力ある公的施設・インフラの 大胆な公開・開放



迎賓館



首都圏外郭放水路



三の丸尚蔵館



皇居東御苑

## ・基本的な受入環境整備



キャッシュレス対応



無料Wi-Fi  
駅・空港での  
多言語アナウンス

## ・文化観光の推進



多言語解説の充実



夜間開館とあわせた  
コンテンツの造成

## ・外国人が楽しめる 新たなコンテンツの開発



農泊



スノーリゾート

## ・「国立公園満喫プロジェクト」 の実施



「ザ・リッツ・カールトン  
日光」2020年夏開業



ビジターセンターに  
カフェを併設

等

## ・戦略的な訪日プロモーション



現地消費者向け  
旅行博出展



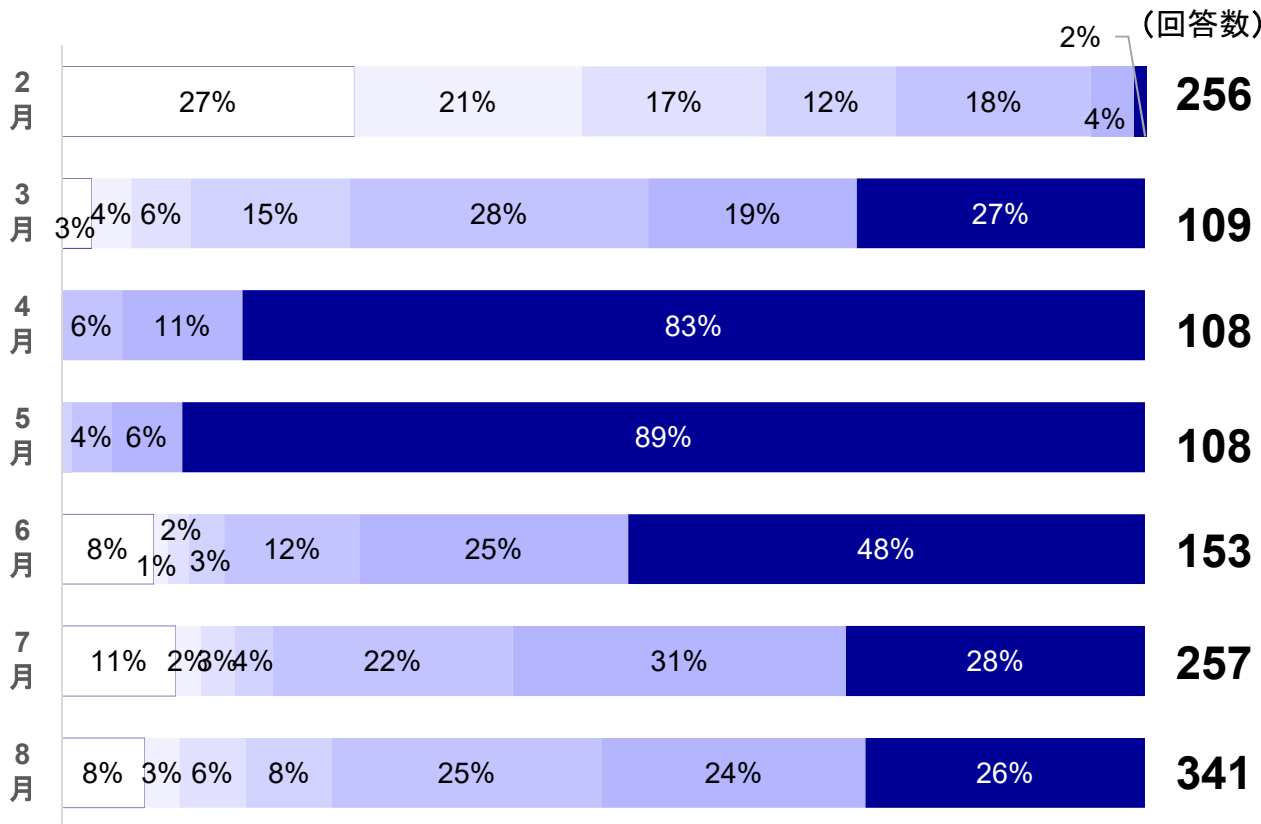
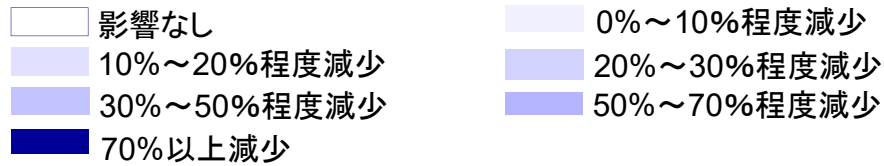
海外広告宣伝の  
実施



# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

○ 宿泊予約は、6月以降、自治体の行うキャンペーンやGo Toトラベル事業等によって、回復傾向にある。

## ○予約状況（前年同月比）

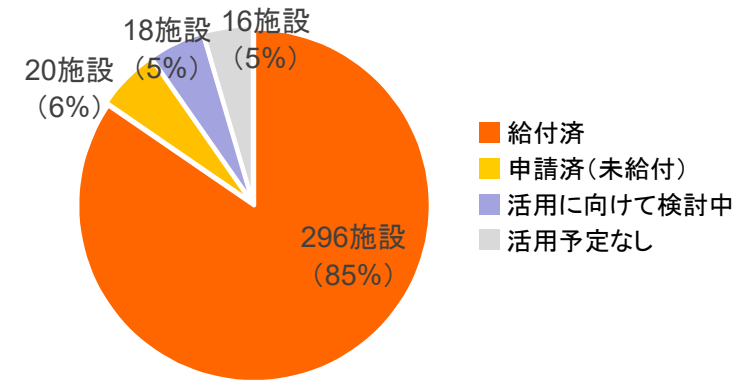


## ○資金繰り支援の活用状況

(回答: 350施設)

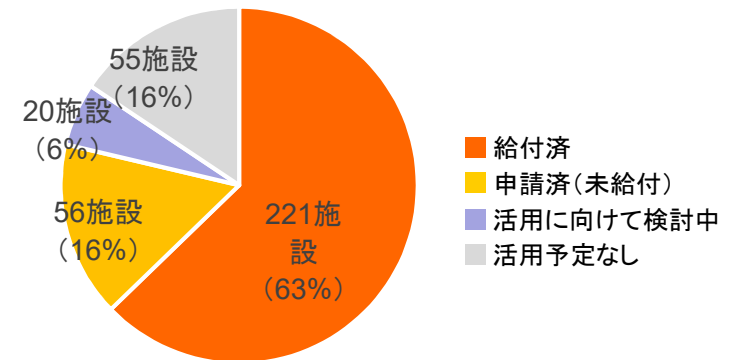
### 【資金繰り支援】

(政府系金融機関・民間金融機関による融資、持続化給付金等)



## ○雇用調整助成金の活用状況

(回答: 352施設)



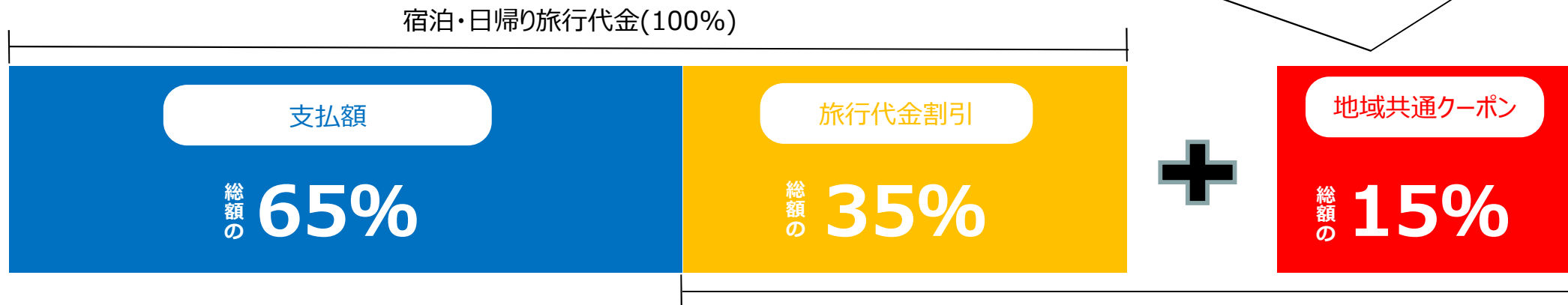
※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、356施設から回答 (2020年8月31日時点)

# Go To トラベル事業の概要

**失われた旅行需要の回復**と旅行中における**地域の観光関連消費の喚起**を図り、**ウィズコロナ時代における「安全で安心な旅のスタイル」を普及・定着**させる。

- **国内旅行**を対象に宿泊・日帰り旅行代金の**35%**を割引（7月22日から開始）
- 加えて、宿泊・日帰り旅行代金の**15%**相当分の**旅行先**で使える**地域共通クーポン**を付与（10月1日から開始予定）
- 国の支援額（旅行代金割引＋地域共通クーポン）は、1人1泊あたり**2万円が上限**（日帰り旅行は、**1万円が上限**）
- **連泊制限**や利用回数の**制限なし**

・旅行先の**都道府県＋隣接都道府県**の土産物店、飲食店、観光施設、アクティビティ、交通機関などにおいて、**旅行期間中**に限り使用可能  
 ・1枚1,000円単位で発行する紙クーポン（商品券）と電子クーポン



1人1泊 20,000円の場合



20,000円の旅行商品を選ぶ



支払額は13,000円  
 (旅行代金割引は7,000円)



地域共通クーポンによる還元  
 3,000円（旅行代金の15%）

# Go To トラベル事業の利用状況及び評価について

- Go To トラベル事業については、8月末までに少なくとも1,339万人泊の利用実績。
- 同事業については、多くの自治体からも高い評価を受けている。
- 9/28（月）までに観光庁に報告があったところでは、新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された旅行者で、Go To トラベル事業による割引を利用して宿泊されていた方は、16名に抑えられている。

- **7月22日（水）の事業開始以降8月末までの利用実績**について、9月14日（月）までに事務局へ報告があったものについて、割引での商品販売だけでなく、還付の対象となった商品販売も含めると、**少なくとも1,339万人泊**。

## ○ Go To トラベル事業への評価

### 茨城県

県の応援割も含めて、さらにGo To トラベル事業で観光業を中心に感染対策をしながら人が移動して、**通常の経済活動をなるべく維持する**ということは非常に重要なことであり、評価している。

### 和歌山県

Go To トラベル事業により**大変な打撃を受け**苦境にある**観光業界を救済しようという試み**について感謝している。

### 宮城県

旅行者はウエルカムであり、**Go To トラベル事業をやっていただ**いてありがたい。

### 沖縄県

沖縄県は、観光立県であり、経済に占める比重も非常に大きいので、**引き続きGo To トラベル事業の対象として**いただきたい。

### 大分県

**Go To トラベル事業について心から感謝**している。

# 反転攻勢のための基盤整備

専門家を宿泊施設に派遣し、支援策をコーディネート ➡ 事業内容、規模に応じて各府省の支援策を活用

## 観光庁

- ・ストレスフリー環境整備事業
- ・バリアフリー化促進事業
- ・誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

## 経済産業省

- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- ・サービス等生産性向上IT導入支援事業
- ・小規模事業者持続化補助金

## 環境省

- ・国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業費
- ・大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業

## 内閣府

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構による投融資等



## 収益力強化・事業継続

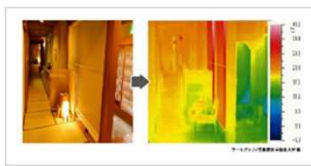


施設のリノベーション



経営統合・事業承継

## 感染拡大防止の取組



サーモグラフィーの導入



個室浴室の整備



非接触体温計の導入



従業員向け研修

## 新たなビジネスモデルの構築

### ○滞在型旅行への転換



ワーケーションへの対応



泊食分離の実施

### ○体験型コンテンツの充実



サイクリング等の目的型観光への対応

### ○経営多角化



農家と連携した加工食品の販売

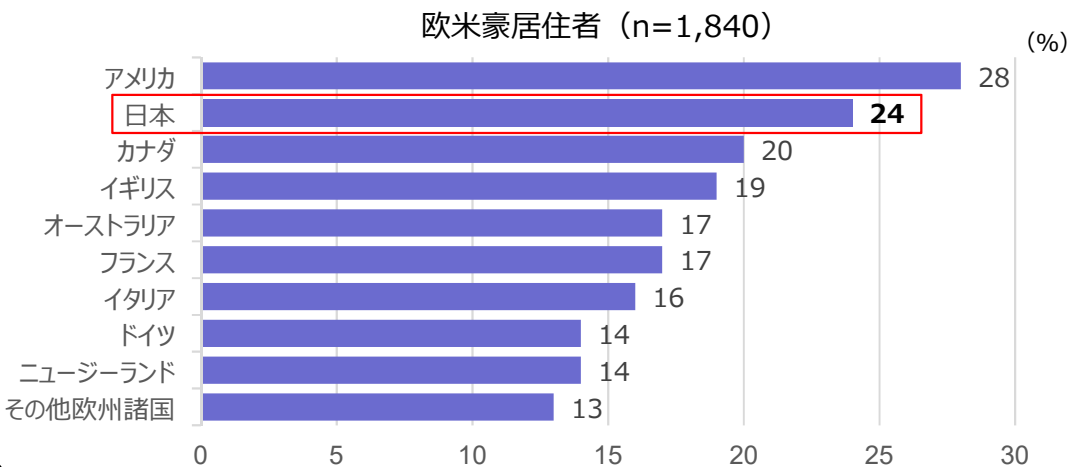
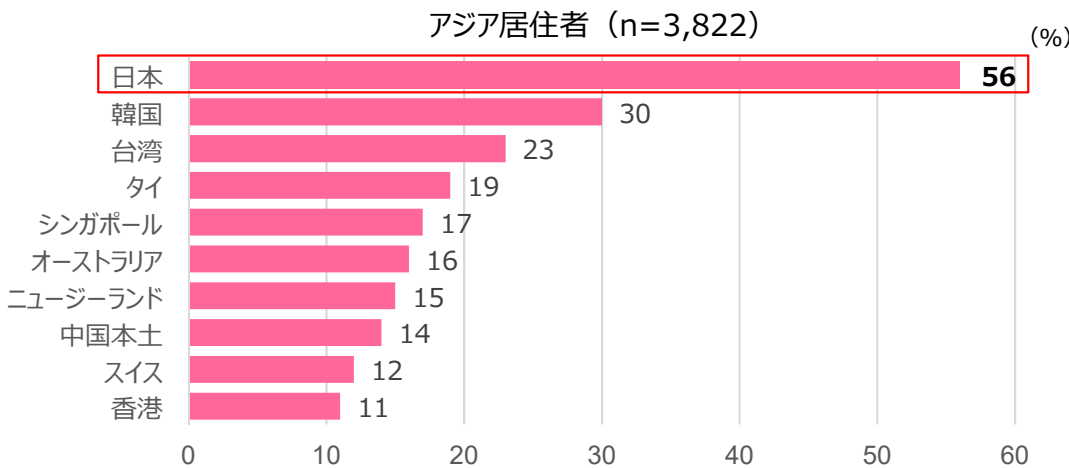
※「Go To トラベル（令和2年度1次補正）」において、参加事業者に対して感染症拡大防止策の徹底を促すとともに、新しい旅行スタイルに関する旅行者向けの普及・啓蒙等をあわせて実施



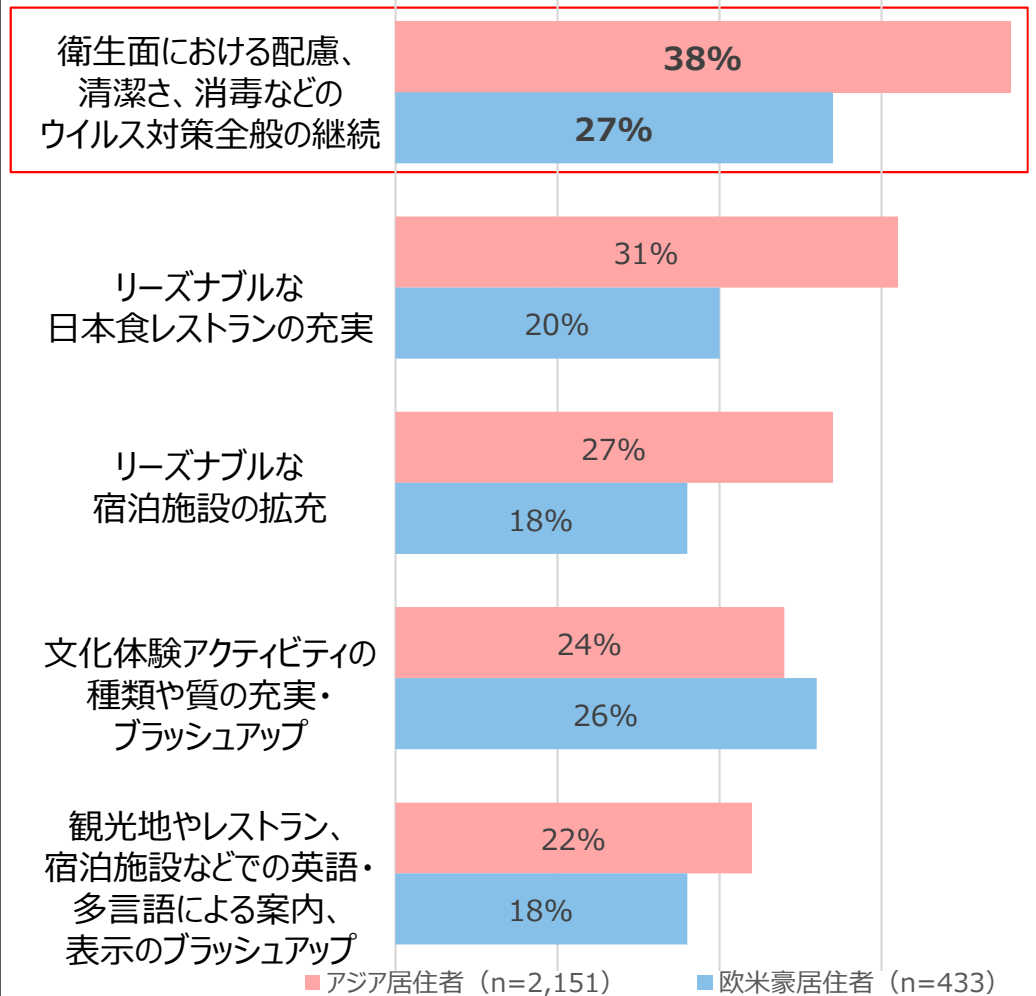
# 観光振興と感染症対策の両立について

- 新型コロナウイルス禍においても訪日意欲は高く、終息後には我が国の公衆衛生レベルの高さが大きいセールスポイント。
- Go To トラベル事業をはじめとして、感染拡大防止のための取組を徹底するよう支援。

## 新型コロナ終息後に観光旅行したい国・地域



## 新型コロナ終息後の訪日旅行全般に期待したいこと



出典：2020年8月『DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）』（株）日本政策投資銀行・（公財）日本交通公社より作成

# ウィズコロナ・ポストコロナ時代の観光の方向性

- ウィズ・ポストコロナ時代においては、地域経済を支える観光の再生と新たな展開のため、宿泊施設の高付加価値化や新たなビジネス展開や事業再生の支援等による観光産業の収益力向上、デジタルトランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革を支援する。また、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を促進し、旅行需要の平準化に取り組む。
- インバウンド回復までの期間を活用し、魅力的な滞在コンテンツ造成や受入環境整備、バリアフリー化等を進める。



宿泊施設の高付加価値化



ワーケーション

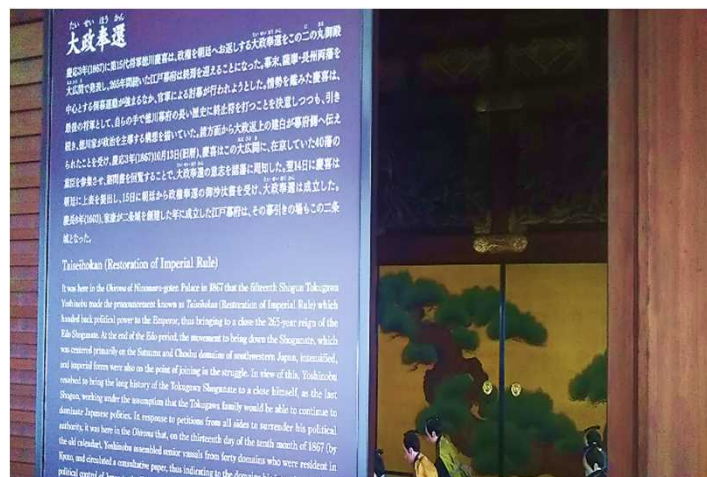
Before



After



デジタルトランスフォーメーション  
(顔認証を利用した観光地での  
手ぶら決済のイメージ)



受入環境整備 (多言語化)

旅館の事業再生